

令和元年度

財政援助団体監査の結果報告書

中津川市監査委員



中監査第30号  
令和2年2月17日

中津川市長 青山節児様  
中津川市議会議長 勝 彰様

中津川市監査委員  
今井 正義  
田口 文数

令和元年度財政援助団体の監査結果について

令和元年度の財政援助団体の監査を地方自治法第199条第7項の規定により実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

# 目 次

1	監査の対象及び監査の期日	1
2	監査の方法	1
3	監査の結果	1
	I 清流木曾川	
	中津川リレーマラソン大会実行委員会	2
	II (福)中津川市社会福祉協議会	3

## 1 監査の対象及び監査の期日

当年度の財政援助団体監査は、平成30年度に市が交付金等の財政援助を行った団体のうちから抽出した次の団体について実施した。

(単位：円)

実施日	団体名	担当課	科目	補助金等の名称	金額
11月7日 (木)	清流木曾川 中津川 リレーマラソン大会 実行委員会	生涯学習スポーツ課	交付金	中津川リレーマ ラソン大会交付 金	2,000,000
11月7日 (木)	(福)中津川市社会福 祉協議会	高齢支援課	補助金	中津川市社会福 祉協議会補助金	24,000,000

## 2 監査の方法

平成30年度における市交付金等の受入れ、現金出納等に関する事務、事業の執行及び事業目的について監査を行った。

監査にあたっては、対象団体から提出された交付金交付申請書、事業実績報告書、決算書、会計帳簿、その他関係書類について監査し、併せて団体責任者等及び担当課職員の説明を聴取すると共に、現地調査を行った。

## 3 監査の結果

各団体の監査結果は、次頁以降のとおりである。

# I 清流木曾川 中津川リレーマラソン大会実行委員会

## 1 事業の概要

清流木曾川 中津川リレーマラソン大会実行委員会は、全国の皆さんにリレーマラソンを通じて、中津川の大自然を感じながらスポーツに親しみ、健康づくりと地域の絆を深め地域を活性化することを目的とした団体である。

当団体が運営するイベント事業を支援するものである。

## 2 交付金の支出根拠

中津川リレーマラソン大会交付金

## 3 経理の状況

○平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

・ <u>収入決算額</u>	8,673,088 円
内訳 市交付金	2,000,000 円
自主財源	6,673,088 円
・ <u>支出決算額</u>	8,650,998 円
内訳 消耗品費	1,401,485 円
印刷製本費	1,016,060 円
雑役務費	4,376,450 円
諸謝金他事業費	1,857,003 円

## 4 監査の結果

当団体の経理は概ね適正に行われ、証拠書類等も適正に管理されているものと認められた。

しかし、大会実行委員会口座の他に大会協賛金の入金用に口座を所有しているため、会計が複雑化している。実行委員会口座でも預かり金の処理などが認められることから、会計元帳を確実に整理するべきである。専門の経理担当を置き、より透明性のある会計処理に努められたい。

年々大会の知名度も上がり、全国から参加いただける市の一大スポーツイベントとなっている。今後も市担当部署との協議、調整を図られ、市民スポーツ活動の活性化につながられたい。

## II (福)中津川市社会福祉協議会

### 1 事業の概要

社会福祉協議会は、高齢者も障がいのある人も子どもも、すべての住民が支えあいながら健康で、生きがいをもち「誰もが住み続けたいと思える地域の実現」を目指すことを目指した団体である。

当団体は、①法人運営事業、②地域福祉事業、③共同募金配分事業を始めとする全24事業から成り立っている。

### 2 補助金の支出根拠

中津川市社会福祉協議会補助金

### 3 経理の状況

○平成30年4月1日～平成31年3月31日

・収入決算額		1,034,960,882円
内訳	事業活動収入	962,865,034円
	〔うち市補助金	24,000,000円〕
	会費	24,122,500円
	施設整備等収入	715,322円
	その他の活動収入	71,380,526円
・支出決算額		1,026,971,513円
内訳	事業活動支出	969,903,240円
	施設整備等支出	13,465,501円
	その他の活動支出	43,602,772円

### 4 監査の結果

当団体の経理は適正に行われ、証拠書類等も適正に管理されているものと認められた。

社会福祉協議会の補助金は会費に応じて算出されているが、会費収入は年々減少傾向にあり、現状の算出方法によれば補助金も徐々に減額されることとなる。急速に進む高齢化により、将来的には会費納入率が一層下がる反面、事業サービスの需要は増加することが想定される。社会福祉事業において重要な役割を担う社会福祉協議会が充実したサービスを提供するためには経営の安定は不可欠である。事業収入や会費等とのバランスを見ながら補助金の算出方法については市と協議をされたい。

また、職員採用では募集人数に満たない状況が確認された。この状況が続けば深刻な人材不足に陥り、事業の停滞も想定される。雇用条件の再検討とともに、市や地域との連携等により人材確保に努められたい。